

A 主に遊具を案内するため、平成6年度に設置したが、遊具が老朽化し令和2年度に撤去し現在に至っている。今後、分岐先の施設を案内するための道しるべを設置する方向で検討していく。

ポイ捨て対策について

Q 「犬のふんが回収されず放置されており、啓発看板を設置したが改善されず困っている」との声が寄せられた。放置を防ぐための取り組みとしてイエローチョーク作戦を導入してはどうか。

A イエローチョーク作戦をはじめ他自治体の事例を参考に、当市で導入すべき取り組みを検討したい。



坂井良永議員の質問

米の需給対策について

Q 消費者米価が高騰し、庶民の悲痛な声に政府は備蓄米を放出した。主食である米は、国が農家に再生産できる米価を補償し、消費者には適正な価格で販売されなければならない。稲作農家の多い三条市としてどう考えるか。

A 今年産米の水稲生産実施計画では、目安に対し104%の計画であり、作付け増加の意向が表れている。需給対策については、三条市農業再生協議会において検討される。



やっと販売された備蓄米

Q 基幹的農業従事者は高齢化し、減少している。新規就農者の育成支援は進んでいるのか。

A 相談者に合った各種支援事業を実施していく。

中小企業支援について

Q トランプ関税は世界に衝撃と怒りを広げている。三条市の輸出関連業者に影響が出てくると思う。支援は検討しているのか。

A 地域の状況を把握しつつ、政府の動向等を注視し、何をすべきか見極めていきたい。

A 重要な視点と捉えている。アウトドアのまちやものづくりの聖地といった他地域との差別化をより進めるが観光戦略については課題がある。組織的に弱かった観光協会については法人化も含め研究を始めた。

地域の人事部事業の進捗について

Q これまでの成果と課題、今後について伺う。



地域の人事部イメージ図(経済産業省ホームページより)

Q 人口減少に伴う地域力減退対策は移住から観光にシフトするべきではないか。

※確保…「企業図鑑」による地域企業群の魅力発信、合説、インターンシップ
育成… 合同社員研修、地域の小中高生向けキャリア教育支援(合同職業体験)
定着… 企業間同期会、シェアハウス等

訪問介護事業所に支援を

Q 昨年4月、介護保険の訪問介護報酬が2.4%引き下げられた。訪問介護事業所の倒産や休業、解散が過去最高になっている。支援すべきではないか。

A 介護報酬は国の責任の下で金額が設定されるものであり、市として独自支援は考えていない。訪問介護の基本報酬見直しは、市長会を通じて国に要望していきたい。



酒井健議員の質問

下田地域の小学校、保育園の統廃合

Q 学校の望ましい教育環境について伺う。

A 小中一貫教育推進上、一体型、義務教育校が望ましい。

Q 保育園統廃合に伴う支援について伺う。

A 千代が丘保育所においてバスによる送迎を行っている。

Q 下田地域には子育て拠点施設がない。旧保育園の活用を伺う。

A 未来人材会議には昨年度通算4回で300人を超える参加があり、8月の組織立ち上げに30人を超える個人、法人から手が挙がり機運は高まっている。一方人材受け手企業に対する認知が広がっていない課題があり今後しっかりと取り組んでゆく。

三条市の食育推進について

Q 食育に関する条例、審議会、協議会の関係と課題について伺う。

A 条例および審議会は市の施策検討上重要な位置付け。協議会は施策実行上大切なパートナーという関係。齟齬が生じないよう丁寧に関係構築してゆく。



野崎久雄議員の質問

三条市中心部の火災のその後の状況と密集地火災の対応について

Q 火災発生から1カ月。市の対応は遅すぎではないか。発生時から庁内ではどのような対応してきたのか。

A 発生直後に被災者に対してさまざまな対応をした。自身で対応する

A 今後全庁的に検討していく。

少子化・人口減少

Q 令和5年に市の合計特殊出生率が急落した要因と対策を伺う。

A 要因把握は困難。総合計画の各政策の推進が結果的に対策となる。

道の駅新設・交流拠点整備

Q サウンディング型市場調査の申し込みを伺う。

A 8者が申し込み。

Q 整備費を伺う。

A 市の負担を15億円と想定。国庫補助、民間活力の活用について意見交換する。

農業政策

Q 米価高騰、備蓄米放出についての所感を伺う。

A 生産者で1.5倍、消費者で約2倍となっている。生産コストが考慮され、消費者離れ、需要減少を招かない価格が望ましい。

ことが原則だが、過去の事例を踏まえ、新たに対応すべきことがあるか、関係部署に検討を指示した。

Q あれだけのがれきをどうするのか。通行規制はいつまで続けるのか。

A 火災の現場付近の市道については、被災建物に倒壊の恐れがあるため、それらが撤去され、通行の安全が確保されない、規制解除はできない。

Q 密集地の火災に消防としてのどのように対応するのか。

A 消防危険地域警防計画を策定し、より迅速に消火活動等を行える体制を整えている。



三条市中心部の火災跡

木造住宅技術継承制度創設について

Q 有能な大工技能者もいる中、技能者の育成、確保も重要となってい